

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,092,512	流動負債	1,530,635
現金及び預金	3,465,892	買掛金	526,359
売掛金	1,283,660	1年内返済予定の長期借入金	190,000
商品	2,871	未払金	255,315
仕掛品	5,432	未払費用	24,346
貯蔵品	189	賞与引当金	134,092
短期貸付金	13,333	リース債務	132,410
前払費用	257,257	前受金	218,663
未収入金	23,665	預り金	49,447
未収還付法人税等	11,507	固定負債	286,172
未収消費税等	28,245	長期借入金	190,000
その他	2,387	リース債務	96,172
貸倒引当金	△ 1,930	負債合計	1,816,808
固定資産	1,674,567	純 資 産 の 部	
有形固定資産	298,501	株主資本	4,949,458
建物	90,261	資本金	100,000
工具、器具及び備品	1,050	資本剰余金	4,861,855
リース資産	207,189	資本準備金	25,000
無形固定資産	903,256	その他資本剰余金	4,836,855
ソフトウェア	417,075	利益剰余金	1,924,678
ソフトウェア仮勘定	477,813	その他利益剰余金	1,924,678
その他	8,367	繰越利益剰余金	1,924,678
投資その他の資産	472,808	自己株式	△ 1,937,075
投資有価証券	26,840	新株予約権	812
関係会社株式	26,110		
長期貸付金	24,444		
敷金及び保証金	351,062		
保険積立金	40,084		
破産更生債権等	8,075		
その他	4,267		
貸倒引当金	△ 8,075	純資産合計	4,950,271
資産合計	6,767,079	負債純資産合計	6,767,079

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物 | 5～15年 |
| ・工具、器具及び備品 | 4～20年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌会計年度の賞与支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| ③ 連結納税制度の適用 | 連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識方法の変更)

当社は、前事業年度まで、ポイント課金収入につきまして、ユーザーがゲーム内仮想通貨であるポイントを購入した時点で収益を認識する「ポイント販売基準」を採用しておりましたが、当事業年度より、ユーザーがポイントによって購入したアイテムを利用した時点で役務の提供を完了したと認識し、当該アイテムの見積利用期間にわたって収益を認識する「アイテム消費基準」に変更いたしました。当該会計方針の変更は、主事業であるゲーム事業が拡大する中で金額的重要性が増してきたことにより、ゲーム内における「役務提供の完了」の要件をより精緻に満たす基準に変更することで、経営成績をより適切に表示するものであります。当該変更により、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 31,900 千円減少しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針変更の累積影響額は当会計年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 115,157 千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第

7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	298,537千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債務	15,493千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上原価		214,307千円
② 販管費及び一般管理費		100,312千円
③ 営業取引以外の取引高	受取利息	415千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	30,444株	一株	一株	30,444株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生 の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、関係会社株式評価損、前受収益、資産除去債務(敷金償却)、繰越欠損金等であり、評価性引当額として2,265,710千円を控除しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	19,833円06銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,390円84銭

9. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社(旧商号 株式会社サイバードホールディングス)は、平成27年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社であります株式会社サイバードを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

子会社数の減少により、現時点において、当社を純粹持株会社とする持株会社体制を維持する必要性は低減されております。本件吸収合併により、よりシンプルな体制の下で一層の経営の合理化・効率化を実現できることを目的とするものであります。

(2) 合併の要旨

① 合併決議取締役会	平成27年2月25日
合併契約締結日	平成27年2月25日
合併日(効力発生日)	平成27年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続きにより、株式会社サイバードにおいては同第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行いました。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サイバードは解散しております。なお、当社は合併の効力発生日をもって、商号を株式会社サイバードとしております。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社サイバードの全株式を保有しており、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

④ 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(3) 合併する相手会社の概要 (平成 27 年 3 月期)

- ① 商号 株式会社サイバード
- ② 事業内容 モバイル事業
- ③ 従業員数 261 名
- ④ 資本金 350,000 千円
- ⑤ 純資産の額 1,777,834 千円
- ⑥ 総資産の額 3,995,202 千円

10. 第 18 期 当期純利益

596,648 千円